

**公的統計の整備に関する基本的な計画の別表の検討状況
(医療、福祉及び介護に関連する統計の統計体系)**

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期	検討状況又は進捗状況
<p>3 人口・社会、労働関連統計の整備</p> <p>(1) 社会保障全般に関連する統計の整備</p>	<p>○ 医療、福祉及び介護に関連する統計について、統計の利便性、有用性等の向上を図るため、これらの分野における統計体系の全体像を整理し、公表する。</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>平成26年度末までに実施する。</p>	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 対象、検討の基本的考え方 利用者の利便性、有用性の向上を図ることを考慮すると、医療、福祉及び介護関係に限らず、厚生労働統計全体について検討することが適当と考えられることから、これらの統計全般の体系図である「分野別・対象別にみた厚生労働統計一覧」を改善することとした。 また、これまでの体系図においては、調査統計及び加工統計を含めて作成してきたところ、厚生労働統計には業務統計もあることから、統計委員会で指摘されているとおり公表されている業務統計についても対象に含めて、統計の体系図を作成した。 なお、体系図の作成に当たっては、分野別に区分する等一般の利用者にとって分かりやすい全体像を示すという観点から検討を行った。 2 課題 厚生労働統計の体系図としては、厚生労働省ホームページで、「分野別・対象別にみた厚生労働統計一覧」を示している。 しかしながら、これまで示していたものは、以下に示す課題があり、知りたい統計を見つけにくいものとなっているほか、全体像が分かりにくいものとなっていた。 ① 分野によって含まれる統計の数が異なり、分野によっては、多くの統計が掲載されている（統計の数に比して、区分が大雑把）。 ② 似たようなテーマの統計が分散して掲載され、区分の中に違うテーマの統計が混在している。 ③ 業務統計が十分に掲載されていない。 3 課題に対する改善策等 上記2の課題がある中、既存の調査統計（約100本）に加え、業務統計（約70本）を追加する必要があるため、更に、分野を細分化することによって、整理することとした。基本的には2階層（大分野・中分野）とし、平成26年度末に「厚生労働統計調査・業務統計等体系図（分野別・対象別一覧表）」（別添1）を厚生労働省ホームページに掲載した。 これにより、利用したい統計が明らかでない場合、これまででは、利用者が、分野によっては多くの統計がある中を、しらみつぶしに統計を当たらなければならなかったが、細かく分野を整理したことによって、細分化された分野名がいわばメニューとなり、これを手がかりにして、より狭い範囲である中・小分野の中を確認すればよくなり、簡単に得たい統計にたどり着けるようになるとともに、全体的にどのような分野の統計があるか全体像が分かりやすくなり、利便性、有用性が高まると考える。 4 今後の予定 今後の予定としては、「厚生労働統計一覧」（厚生労働省で実施している主な統計調査や業務統計について、調査名と調査内容が13の分野に分けられ、掲載されている。）についても、分野の変更（細分化）、業務統計の追加を行い、より分かりやすくした全体像を、平成27年4月中目途に厚生労働省ホームページに掲載する。 更に、平成27年度以降、追加的に分野内において各統計の特徴・違いをより分かりやすくした説明資料の掲載を検討する。 <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「厚生労働統計一覧」（別添2）について、分野の変更（細分化）、業務統計の追加を行い、より分かりやすくした全体像を、平成27年4月末に厚生労働省ホームページに掲載した。 <p>また、分野内における各統計の主な調査事項、統計指標などを簡潔に整理した「厚生労働統計調査・業務統計等体系図のポイント」（別添3）を作成し、平成27年度中に厚生労働省ホームページに掲載する。</p>

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(分野別・対象別一覧表)

(太字は統計調査等、*印のある細字は業務統計)

(平成27年3月末時点)

分野	対象	①世帯・個人	②施設・事業所・企業等	③都道府県・市町村・その他の公的機関等	④①～③の複数	⑤その他(①～④以外)	関連資料
1.人口・世帯	1.1.人口	人口移動調査 出生動向基本調査 世帯動態調査 全国家庭動向調査					「国勢調査」(総務省統計局) 「人口推計」(総務省統計局) 「将来推計人口・世帯数」(国立社会保障・人口問題研究所) 厚生労働統計のあらまし 我が国の人口動態
	1.2.人口動態			人口動態調査 人口動態職業・産業別統計 人口動態統計特殊報告 生命表			
	1.3.生活・くらし	国民生活基礎調査 21世紀出生児縦断調査(平成13年出生) 21世紀出生児縦断調査(平成22年出生) 21世紀成年者縦断調査(平成14年成年) 21世紀成年者縦断調査(平成24年成年) 中高年齢者縦断調査					「社会生活基本調査」(総務省統計局) グラフでみる世帯の状況 21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告
2.保健衛生	2.1.医療(施設)		医療施設調査 病床機能報告* 病院経営収支調査(平成15年調査をもって廃止) 病院報告 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 病床機能報告(再掲)* 病院報告(再掲)	無医地区等調査 無歯科医地区等調査			厚生労働統計のあらまし 我が国の保健統計
	2.2.医療(従業者等)	人生の最終段階における医療に関する意識調査*		医師・歯科医師・薬剤師調査 衛生行政報告例			
	2.3.医療(患者)	受療行動調査 人生の最終段階における医療に関する意識調査(再掲)*	患者調査			臓器移植の実施状況等に関する報告書*	
	2.4.健康(健康増進)	国民生活基礎調査(再掲) 国民健康・栄養調査 歯科疾患実態調査 循環器疾患基礎調査(平成12年以降、国民健康・栄養調査に統合) 糖尿病実態調査(平成15年以降、国民健康・栄養調査に統合)	喫煙と健康問題に関する実態調査(平成12年以降、国民健康・栄養調査に統合)	地域保健・健康増進事業報告(旧:地域保健・老人保健事業報告)		特定健診・特定保健指導の実施状況*	グラフでみる世帯の状況
	2.5.健康(保健衛生)	保健福祉動向調査(平成15年調査をもって廃止)		衛生行政報告例(再掲) 地域保健・健康増進事業報告(旧:地域保健・老人保健事業報告)(再掲) 保健師活動領域調査 食中毒統計調査 地域保健事業報告(保健所運営報告) 【平成11年度以降、地域保健・老人保健老人保健事業報告(平成11年度以降、地域保健・老人保健事業報告に統合) 母体保護統計報告(優生保護統計報告) 【平成14年度以降、衛生行政報告例に統合] 感染症発生動向調査 結核登録者情報調査(平成18年まで結核発生動向調査) 痔瘻所産婦人科* 伝染病統計(平成10年をもって廃止)			
	2.6.健康(感染症)		院内感染対策サーベイランス				
	2.7.健康(被爆者)	原子爆弾被爆者実態調査					
	2.8.死因			人口動態調査(再掲) 人口動態職業・産業別統計(再掲) 人口動態統計特殊報告(再掲) 水道事業における耐震化の状況*			我が国の人口動態
	2.9.健康(水道)						
	2.10.医薬品・医療機器		薬事工業生産動態統計調査 医薬品・医療機器産業実態調査 医療用医薬品における情報化進捗状況調査 医療機器等における情報化進捗状況調査* 血液製剤使用実態調査(平成18年1回限り)				
	2.11.食品			食肉検査等情報還元調査 検疫所業務年報(再掲)* 輸入食品監視統計* 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査の結果*			
3.社会福祉	3.1.社会福祉全般			福祉行政報告例 福祉事務所現況調査 被保護者調査(平成24年度以降、被保護者全国一斉調査と福祉行政報告例(生活保護部分)を統合) 医療扶助実態調査	社会福祉施設等調査		厚生労働統計のあらまし
	3.2.生活保護	社会保障生計調査 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査(平成22年1回限り)					
	3.3.子ども・子育て			児童手当事業年報* 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画及び都道府県行動計画に関する策定状況等の調査* 次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定状況の調査*	地域児童福祉事業等調査		
	3.3.1.子ども・子育て全般(児童手当含む)	全国家庭児童調査 児童環境調査(平成16年度以降、全国家庭児童調査と統合)					
	3.3.2.保育対策		幼稚園・保育所等の経営実態調査	保育所関連状況取りまとめ* 認可外保育施設の現況* 保育所待機児童数* 保育施設における事故報告集計* 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況* 子どもを守る地域ネットワーク等調査			児童養護施設入所児童等調査
	3.3.3.放課後児童対策			子ども虐待による死亡事例等の検証結果及び児童虐待相談対応件数等* 市区町村の児童家庭相談業務の実施状況等の調査結果*			
	3.3.4.児童虐待・DV防止対策、社会的養護						
	3.3.5.ひとり親対策	全国母子世帯等調査		母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況について* 乳幼児等に係る医療費の援助についての調査結果* 妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果*			乳幼児身体発育調査
	3.3.6.母子保健対策	乳幼児栄養調査					
	3.4.障害者福祉	平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査) 身体障害児・者等実態調査(平成23年度以降、生活のしづらさなどに関する調査(注)) 知的障害児(者)基礎調査(平成23年度以降、生活のしづらさなどに関する調査に統合)	障害福祉サービス等経営実態調査 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等* 障害者相談支援事業の実施状況等の調査*			
	3.5.福祉(生協)						消費生活協同組合(連合会)実態調査
3.6.福祉(ホームレス)	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)		ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)				
3.7.福祉(中国残留邦人)	中国残留邦人等実態調査(平成15年まで) 中国帰国者生活実態調査として実施 中国帰国者生活実態調査(平成16年以降、中国残留邦人等実態調査として実施)						
3.8.福祉(無料低額診療事業)		無料低額診療事業等に係る実施状況の報告					
3.9.福祉(住宅手当緊急特別措置事業)	住宅手当緊急特別措置事業全国調査(平成22年1回限り)						
4.介護・高齢者福祉	4.1.介護・高齢者福祉(世帯)	国民生活基礎調査(再掲) 介護サービス世帯調査(平成12年1回限り)					厚生労働統計のあらまし グラフでみる世帯の状況
	4.2.介護・高齢者福祉(施設・従業者)		介護事業経営実態調査 介護事業経営概況調査 老人保健施設調査(平成12年度以降、介護サービス施設・事業所調査に統合) 訪問看護統計調査(平成12年以降、介護サービス施設・事業所調査に統合)		介護サービス施設・事業所調査 介護従事者処遇状況等調査		
	4.3.介護・高齢者福祉(介護給付)			介護保険事業状況報告*		介護給付費実態調査	
	4.4.介護・高齢者福祉(高齢者介護)			有料老人ホームを対象とした指導状況等のフォローアップ調査結果* 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果*		高齢者介護実態調査	

分野	対象	①世帯・個人	②施設・事業所・企業等	③都道府県・市町村・その他の公的機関等	④①～③の複数	⑤その他(①～④以外)	関連資料
5. 社会保険	5.1. 医療保険(医療費)		医薬品価格調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格 歯科技工料調査 保険医療材料等使用状況調査 衛生検査所検査料金調査 歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査 DPC導入の影響評価に関する調査 入院基本料等実施状況報告*			社会医療診療行為別調査 国民医療費 医療費の動向 調剤医療費の動向 医療給付実態調査 訪問看護療養費実態調査 国民健康保険医療給付実態調査【平成19年度まで。平成20年度以降は他の制度も含めた「医療給付実態調査」として実健康保険診療状況実態調査(廃止) 医療経済実態調査(保険者調査)	厚生労働統計のあらし
	5.2. 医療保険(経営状況・事業状況)		医療経済実態調査(医療機関等調査)			健康保険・船員保険被保険者実態調査 健康保険・船員保険事業状況報告 国民健康保険実態調査 国民健康保険事業年報・月報 後期高齢者医療制度被保険者実態調査 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】 老人医療事業報告【平成19年度まで】	
	5.3. 年金保険	国民生活基礎調査(再掲) 年金制度基礎調査 公的年金加入状況等調査				厚生年金保険 業態別規模別適用状況調査 国民年金被保険者実態調査 厚生年金保険・国民年金事業年報 厚生年金・国民年金事業状況報告(事業月報) 厚生年金基金の財政状況等* 厚生年金基金の解散・代行返上の状況* 厚生年金基金との未請求者の状況* 国民年金基金との未請求者の状況* 確定拠出年金の施行状況* 企業型年金の運用実態について* 規約改定の推移*	
	5.4. 介護保険	国民生活基礎調査(再掲)	介護事業経営実態調査(再掲) 介護事業経営概況調査(再掲)	介護保険事業状況報告(再掲)*	介護サービス施設・事業所調査(再掲) 介護従事者処遇状況等調査(再掲)	介護給付費実態調査(再掲) 高齢者介護実態調査(再掲)	グラフでみる世帯の状況
6. 社会保障等		所得再分配調査 社会保障制度企画調査 生活と支え合いに関する調査(旧:社会保障実態調査) 世帯内里身者に関する実態調査【平成12年1回限り】				社会保障費用統計(旧:社会保障給付)	
7. 雇用	7.1. 雇用一般動向		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 毎月勤労統計調査(特別調査) 労働経済動向調査		雇用動向調査		「労働力調査」(総務省統計局) 「就業構造基本調査」(総務省統計局) 月例労働経済報告 厚生労働統計のあらし
	7.2. 雇用構造	雇用の構造に関する実態調査(求職者総合実態調査)	雇用の構造に関する実態調査(企業における採用管理等に関する実態調査) 出稼労働者雇用等実態調査【平成17年調査をもって廃止】		雇用の構造に関する実態調査(派遣労働者実態調査) 雇用の構造に関する実態調査(パートタイム労働者総合実態調査) 雇用の構造に関する実態調査(高齢者雇用実態調査) 雇用の構造に関する実態調査(若年者雇用実態調査) 雇用の構造に関する実態調査(転職者実態調査) 雇用の構造に関する実態調査(就業形態の多様化に関する総合実態調査)		
	7.3. 障害者雇用	身体及び知的障害者就業実態調査		使用者による障害者雇用の状況等*	障害者雇用実態調査		
	7.4. 派遣労働				雇用の構造に関する実態調査(派遣労働者実態調査)(再掲) 労働者派遣事業実態調査		
	7.5. 外国人雇用			外国人雇用状況の届出状況【平成19年より外国人雇用状況報告【平成5年から平成18年まで】 家内労働概況調査			
	7.6. 家内労働				家内労働等実態調査		
	7.7. 職業紹介		大学等卒業予定者の就職内定状況調査(大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査) 雇用状況実態調査 民間人材ビジネス実態把握調査 港湾運送事業雇用実態調査 雇用管理調査【平成16年調査をもって廃止】	一般職業紹介状況(職業安定業務統計)* 新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況 高校・中学新卒者の就職内定状況等* 「地域若者サポートステーション事業」実績報告*			
	7.8. 雇用管理				有期労働契約に関する実態調査 有期契約労働に関する実態調査【平成17年1回限り】		
	7.9. 雇用均等		雇用均等基本調査	都道府県労働局雇用均等法での法施行状況*			
	7.10. 雇用(その他)		産業労働事情調査【平成15年調査をもって廃止】 専門職種別労働力供給状況調査【平成11年をもって廃止】	雇用保険事業月報・年報*			
8. 賃金	8.1. 賃金全般		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(再掲) 毎月勤労統計調査(特別調査)(再掲) 賃金構造基本統計調査 賃金構造基本統計調査(初任給) 屋外労働者職種別賃金調査【平成16年調査をもって中止】 林業労働者職種別賃金調査【平成16年調査をもって廃止】	労働基準監督年報*			月例労働経済報告 厚生労働統計のあらし
	8.2. 賃金改定		賃金引上げ等の実態に関する調査 最低賃金に関する実態調査 賃金事情等総合調査			民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況* 民間主要企業夏季一時金妥結状況* 民間主要企業年末一時金妥結状況*	
	8.3. 賃金制度		就労条件総合調査				
	8.4. 労務費率		労務費率調査				
9. 労働時間	9.1. 労働時間全般		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(再掲) 毎月勤労統計調査(特別調査)(再掲) 賃金事情等総合調査	労働基準監督年報(再掲)*			月例労働経済報告 厚生労働統計のあらし
	9.2. 労働時間制度		就労条件総合調査(再掲)				
10. 福利厚生			就労条件総合調査(再掲)	勤労青少年実態調査【平成12年をもって廃止】			厚生労働統計のあらし
11. 能力開発				「技能検定」実施状況* 「若年技能者人材育成支援等事業」に係るものづくりマイスター認定状況* 公的職業訓練の実施状況*	能力開発基本調査 民間教育訓練実態調査【平成11年をもって廃止】		
12. 労働災害・労働安全衛生・労働保険	12.1. 労働基準監督			労働基準監督年報(再掲)*			厚生労働統計のあらし
	12.2. 労働災害		労働災害動向調査	石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況* 脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況*			
	12.3. 労働安全衛生		業務上疾病発生状況等調査 労働災害発生状況 労働安全衛生に関する調査				
	12.4. 労働保険		労働保険の適用徴収状況	労働者災害補償保険事業年報* 労災保険事業月報* 雇用保険事業月報・年報(再掲)* 労災年金受給者の残存状況(残存表)*			
13. 労使関係			労使関係総合調査(労働組合基礎調査)	労働争議統計調査 個別労働紛争解決制度施行状況*	労使関係総合調査(実態調査)		厚生労働統計のあらし
14. その他			産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査) 健康・福祉関連サービス産業統計調査				

厚生労働統計一覧

厚生労働省で実施している主な統計調査や業務統計について、その調査内容、調査対象、調査周期、公表予定、実施担当部局及び集計結果表等の掲載場所等を見ることができます。

[厚生労働統計調査名英訳名称一覧](#)はこちら

[厚生労働統計調査・業務統計等体系図\(分野別・対象別一覧表\)](#)はこちら

* 印は業務統計

1.人口・世帯

出生・死亡や人口の移動などによる人口変動や世帯の活動などに関するデータを提供しています

[1.1人口](#) [1.2人口動態](#) [1.3生活・くらし](#)

1.1.人口

統計・調査名	統計・調査内容
人口移動調査	移動歴、移動理由などの調査事項から人口移動の動向と変化の要因を把握する。地域人口推計の基礎資料
出生動向基本調査	夫婦調査…結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査 独身者調査…独身者の側からみた結婚、家族、子ども、男女関係に関する意識、実態を調査
世帯動態調査	世帯の変化を世帯の発生・拡大・縮小・消滅という動態事象として把握する。世帯数の将来推計の基礎資料
全国家庭動向調査	出産・子育てや老親扶養に代表される家庭機能について、その動向と変化及び変化の要因を把握

1.2.人口動態

統計・調査名	統計・調査内容
人口動態調査 1月21日	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象を把握 本調査は、統計法に基づく基幹統計『人口動態統計』の作成を目的とする統計調査
人口動態職業・産業別統計	国勢調査年の4月1日から翌年3月31日までの1年間で発生した人口動態事象(出生・死亡・死産・婚姻・離婚)について職業(死亡については産業も含む)を調査し、人口動態事象と社会経済的屬性との関連を明らかにする
人口動態統計特殊報告	人口動態調査を基に、特定のテーマについてとりまとめたもの
生命表	ある期間における死亡状況(年齢別死亡率)が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したもの

1.3.生活・くらし

統計・調査名	統計・調査内容
国民生活基礎調査	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする 本調査は、統計法に基づく基幹統計『国民生活基礎統計』の作成を目的とする統計調査
21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児)	平成13年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握
21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)	平成22年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握
21世紀成年者縦断調査 (平成14年成年者)	成年者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握
21世紀成年者縦断調査 (平成24年成年者)	成年者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握

(以下省略)

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

1. 人口・世帯

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

1.1.人口	人口移動調査(5年に1回)	主な調査事項	ライフ・イベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地	
		主な統計指標	出生地域別現住地域の割合、Uターン率、理由別移動率、移動可能性がある者の割合、移動歴別子ども数	
	出生動向基本調査(5年に1回)	主な調査事項	[夫婦調査]夫婦の結婚過程、出生子ども数・理想子ども数・予定子ども数、子育ての状況、妻の就業と出産・子育て、保育環境・保育資源 [独身者調査]結婚への意欲・態度およびその背景、異性関係・パートナーシップ、結婚・子ども・家族に関する意識	
		主な統計指標	[夫婦調査]出会い・初婚年齢、交際期間、出会い・結婚のきっかけ、出生子ども数・理想子ども数・予定子ども数、子育ての状況 [独身者調査]独身でいる理由、異性との交際状況、結婚相手に求める条件、希望子ども数、就業・親との同別居、結婚・家族に関する意識	
	世帯動態調査(5年に1回)	主な調査事項	世帯の形成・拡大・縮小・解体などの世帯変動の動向	
		主な統計指標	親子の同居傾向、世帯の継続と変化、親世帯からの離家	
	全国家庭動向調査(5年に1回)	主な調査事項	夫婦の家事・育児分担、妻の就業と子育ての両立、世代間の相互支援と育児・介護、家族規範と意識	
		主な統計指標	夫と妻の家事・育児遂行度、妻の就業継続率、世代間の生活支援実施率、介護実施率	
	1.2.人口動態	人口動態調査(毎月、毎年)	主な調査事項	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の状況
			主な統計指標	出生数、合計特殊出生率、死亡数、死産数、婚姻件数、離婚件数
人口動態職業・産業別統計(5年に1回)		主な調査事項	子どもが生まれたときの父母の職業、死亡したときの本人の職業・産業、結婚で同居する前の夫妻の職業	
		主な統計指標	父母の就業状態・年齢階級別出生数、職業別にみた主要死因別死亡数	
人口動態統計特殊報告(加工統計)(毎年)		主な統計指標	死亡、死産、出生、婚姻、離婚などテーマ変えて公表。都道府県別年齢調整死亡率(平成23年度)、人口動態保健所・市区町村別統計(平成25年度)	
1.3.生活・暮らし	生命表(加工統計)(毎年)	主な統計指標	平均寿命、平均余命	
	国民生活基礎調査(毎年、大規模調査は3年に1回)	主な調査事項	世帯・世帯員について、健康、介護、所得、貯蓄を含めた状況	
		主な統計指標	世帯構造(単独世帯、夫婦と子の世帯等)・世帯類型(高齢者世帯、母子世帯等)別にみた世帯数、貧困率	
縦断調査 (同一客体を追跡)	21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)(毎年)	主な調査事項	平成13年に生まれた子どもの生活実態や経年変化の状況	
		主な統計指標	母の就業状況の変化、子どもが思う悩みや不安	
	21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)(毎年)	主な調査事項	平成22年に生まれた子どもの生活実態や経年変化の状況	
		主な統計指標	母の就業状況の変化、保育サービスの利用状況	
	21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)(毎年)	主な調査事項	平成14年に20~34歳であった者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況	
	主な統計指標	夫の家事・育児時間と第2子以降の出生状況、夫の家事・育児時間と妻の出産後の就業継続状況		
21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)(毎年)	主な調査事項	平成24年に20~29歳であった者の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況		
	主な統計指標	夫の家事・育児時間と第2子以降の出生状況、夫の家事・育児時間と妻の出産後の就業継続状況		

21世紀出生原継断調査及び21世紀成人者継断調査特別報告(加工統計) (平成25年)	主な統計指標	若者の雇用実態と結婚・出生に対する意欲、2000年代における結婚の要因、結婚から第1子出生への移行要因、第2子出生とワークライフバランス、希望子ども数の実現要因
中高年者継断調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	団塊の世代を含む50～59歳(平成17年10月末現在)である全国の男女について、その家族、健康世帯、就業、社会活動の状況 世帯構成、就業状況の変化、就業希望と求職の状況、これからの生活設計について

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

2. 保健衛生

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

医療

2.1.医療(施設)

医療施設調査 ([静態調査]は3年に1回、[動態調査] は毎月)	主な調査事項	[静態調査]名称、所在地、開設者、診療科目及び患者数、設備、従事者の数及びその勤務の状況、許可病床数、社会保険診療の状況、救急病院・診療所の告示の有無、診療及び検査の実施の状況等 [動態調査]所在地、開設者、診療科目、許可病床数等
	主な統計指標	[静態調査]全国の病院・一般診療所・歯科診療所の施設数と種類、開設者、病床規模、診療科目別の分布、一般診療所、歯科診療所の病床数、人口10万対病院病床数、職種別従事者数 [動態調査]施設数と種類、開設者、病床規模、診療科目別の分布、病床数、人口10万対病院病床数
無医地区等調査(5年に1回)	主な調査事項	無医地区等の状況、最寄医療機関までの交通事情及び無医地区等の内情
	主な統計指標	無医地区数、無医地区人口
無歯科医地区等調査 (5年に1回)	主な調査事項	無歯科医地区等の状況、最寄医療機関までの交通事情及び無歯科医地区等の内情
	主な統計指標	無歯科医地区数、無歯科医地区人口

2.2.医療(従業者)

病床機能報告*(毎年)	主な統計指標	病棟ごとの医療機能、構造設備・人員配置、医療の内容
医師・歯科医師・薬剤師調査 (2年に1回)	主な調査事項	性別、生年月日、業務の種別、従事先の所在地、従事する診療科名(薬剤師を除く)
	主な統計指標	性・年齢階級・診療科別医師数及び歯科医師数、性・年齢階級・業務の種別医師数・歯科医師数及び薬剤師数、人口10万対医師数・歯科医師数及び薬剤師数
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(毎年)	主な調査事項	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況
	主な統計指標	定員数、入学者数、卒業生就業状況
衛生行政報告例 ([年度報]は毎年、[隔年報]は2年に1回)	主な調査事項	精神保健福祉関係、栄養関係、衛生検査関係、生活衛生関係、食品衛生関係、乳肉衛生関係、医療関係、薬事関係、母体保護関係、特定疾患(難病)関係、狂犬病予防関係
	主な統計指標	[年度報]人工妊娠中絶件数、特定疾患(難病)の医療受給者証所持者数、生活衛生関係施設(公衆浴場、理容所、美容所等)数 [隔年報]就業医療関係者(保健師・助産師・看護師・准看護師・歯科衛生士・歯科技工士等)数
人生の最終段階における医療に関する意識調査*(おおむね5年に1回)	主な統計指標	人生の最終段階における治療方針の決定方法、さまざまな人生の最終段階の状況においてすすめる治療方針

2.3.医療(患者)

病院報告 ([患者票]は毎月、[従事者票]は毎年)	主な調査事項	[患者票]在院患者延数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数 [従事者票]医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の数
	主な統計指標	[患者票]入院、退院、外来の患者数、平均在院日数 [従事者票]職種別従事者数
患者調査(3年に1回)	主な調査事項	主傷病名、副傷病名、診療費等支払方法、病床の種類
	主な統計指標	傷病分類別の患者数(外来・入院、都道府県別)、受療率(外来・入院、都道府県別)

健康

2.4.健康(健康増進)

受療行動調査(3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	患者が病院を選んだ理由、待ち時間・診察時間、医師などから受けた診療に関する説明の状況・理解度 病院を選んだ理由、病院を選択する際の情報源、予約の状況、診察までの待ち時間、診察時間、満足度
臓器移植の実施状況等に関する報告書*(毎年)	主な統計指標	移植希望登録者数、提供者数、移植実施数等、臓器あつせん機関の活動、移植結果
国民生活基礎調査(毎年、大規模調査は3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	世帯・世帯員について、健康、介護、所得、貯蓄を含めた状況 世帯構造(単独世帯、夫婦と子の世帯等)・世帯類型(高齢者世帯、母子世帯等)別にみた世帯数、貧困率
国民健康・栄養調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の実態 身長、体重の平均値、食塩、野菜摂取量、肥満の者の割合、喫煙者の推移
歯科疾患実態調査(昭和32年から平成23年までは6年に1回、平成28年からは5年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	むし歯、歯みがきの実態など むし歯の有無、毎日歯をみがく者の割合、20本以上の歯を有する者の割合
特定健康診査・特定保健指導の実施状況*(毎年)	主な統計指標	特定健康診査・特定保健指導の対象者数・受診者数・実施率、メタボリックシンドロームの該当者数・予備群者数・割合
地域保健・健康増進事業報告(毎年) [平成19年度まで地域保健・老人保健事業報告]	主な調査事項 主な統計指標	母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健福祉、衛生教育、職員の配置、健康手帳の交付、健康診査、機能訓練、訪問指導、がん検診 保健所におけるエイズに関する相談件数、栄養、禁煙指導数及び市区町村におけるがん検診の受診率、歯周疾患検診・骨粗鬆症検診の実施状況、妊娠届出者数

2.5.健康(保健衛生)

衛生行政報告例([年度報]は毎年、[隔年報]は2年に1回)(再掲)	主な調査事項 主な統計指標	精神保健福祉関係、栄養関係、衛生検査関係、生活衛生関係、食品衛生関係、乳肉衛生関係、医療関係、薬事関係、母体保護関係、特定疾患(難病)関係、狂犬病予防関係 [年度報]人工妊娠中絶件数、特定疾患(難病)の医療受給者証所持者数、生活衛生関係施設(公衆浴場、理容所、美容所等)数 [隔年報]就業医療関係者(保健師・助産師・看護師・准看護師・歯科衛生士・歯科技工士等)数
地域保健・健康増進事業報告(毎年)(再掲)[平成19年度まで地域保健・老人保健事業報告]	主な調査事項 主な統計指標	母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健福祉、衛生教育、職員の配置、健康手帳の交付、健康診査、機能訓練、訪問指導、がん検診 保健所におけるエイズに関する相談件数、栄養、禁煙指導数及び市区町村におけるがん検診の受診率、歯周疾患検診・骨粗鬆症検診の実施状況、妊娠届出者数等
保健師活動領域調査([活動調査]は3年に1回、[領域調査]は毎年)	主な調査事項 主な統計指標	[活動調査]地方自治体における保健師の業務内容、活動量(活動時間) [領域調査]地方自治体における保健師の所属、職位 [活動調査]保健師の活動状況、保健指導等活動項目別活動状況 [領域調査]自治体別、所属部門別保健師数
食中毒統計調査*(毎年)	主な統計指標	原因食品、原因物質、原因施設別食中毒発生状況

2.6.健康(感染症)

院内感染対策サーベイランス(四半期、半年、毎年)	主な調査事項 主な統計指標	院内感染の発生状況、薬剤耐性菌の分離状況及び薬剤耐性菌による感染症の発生状況 薬剤耐性菌による感染症患者の発生率
感染症発生動向調査*(毎週、毎月、毎年)	主な統計指標	疾患・都道府県別報告数、インフルエンザ様疾患発生報告(学校欠席者数)、インフルエンザ流行レベルマップ

	結核登録者情報調査*(毎年) 【平成18年まで結核発生動向調査】	主な統計指標	新登録結核患者数及び罹患率
	検疫所業務年報*(毎年)	主な統計指標	検疫感染症の病原体発見例(人からの発見例)、検疫実施表、検査実施表、輸入動物届出状況、輸入食品の届出件数、輸入重量、検査件数、食品衛生法違反件数
2.7.健康(被爆者)	原子爆弾被爆者実態調査 (10年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	被爆者健康手帳を所持する者の性別、年齢、被爆の状況、就業状況、健康の状況等 被爆者健康手帳を所持する者の性別・年齢構成、被爆状況や生活・健康状況等
2.8.死因	人口動態調査(毎月、毎年)	主な調査事項 主な統計指標	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の状況 出生数、合計特殊出生率、死亡数、死産数、婚姻件数、離婚件数
	人口動態職業・産業別統計 (5年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	子どもが生まれたときの父母の職業、死亡したときの本人の職業・産業、結婚で同居する前の夫妻の職業 父母の就業状態・年齢階級別出生数、職業別にみた主要死因別死亡数
	人口動態統計特殊報告 (加工統計)(毎年)	主な統計指標	都道府県別年齢調整死亡率、人口動態保健所・市区町村別統計
2.9.医薬品・医療機器	薬事工業生産動態統計調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	医薬品、医療機器等製品を製造販売する事務所、製造する製造所から生産金額及び数量等 医薬品生産・輸出・輸入・在庫金額、製造所数、従業者数
	医薬品・医療機器産業実態調査 (毎年)	主な調査事項 主な統計指標	医薬品・医療機器製造販売業及び卸売業を行う者から経営状態、医薬品・医療機器の売上高、研究開発費及び設備投資の状況等 医薬品・医療機器売上高、貸借対照表、損益計算書、従業者数
	医療用医薬品における情報化進捗状況 調査*(毎年)	主な統計指標	医療用医薬品へのバーコード表示割合
	医療機器等における情報化進捗状況 調査*(毎年)	主な統計指標	医療機器等へのバーコード表示割合
生活衛生・食品安全			
2.10.食品	食肉検査等情報還元調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	と畜場、と畜場内外と殺頭数等 と畜場数、と畜場内外と殺頭数、食鳥処理場数、食鳥処理羽数
	検疫所業務年報*(毎年)(再掲)	主な統計指標	検疫感染症の病原体発見例(人からの発見例)、検疫実施表、検査実施表、輸入動物届出状況、輸入食品の届出件数、輸入重量、検査件数、食品衛生法違反件数
	輸入食品監視統計*(毎年)	主な統計指標	輸入食品の届出件数、輸入重量、検査件数、食品衛生法違反件数
	牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査の結果*(毎月)	主な統計指標	牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査結果
2.11.生活衛生(水道)	水道事業における耐震化の状況* (毎年)	主な統計指標	水道管の耐震適合率、浄水施設の耐震化率、配水池の耐震化率

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

3. 社会福祉

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

3.1. 社会福祉全般

社会福祉施設等調査 (毎年、精密調査は3年に1回)	主な調査事項	全国の社会福祉施設等の施設の種類、定員、在所者の状況、従事者の状況、サービスの種類と提供状況(利用者数等)
	主な統計指標	種類別施設数・定員・在所者数、職種別の従事者数及び障害福祉サービスの種類別の利用者数・利用日数

福祉行政報告例(毎月、毎年)	主な調査事項	身体障害者、知的障害者に関する支援の状況、老人ホーム在所者、婦人相談・民生委員(児童委員)の活動状況
	主な統計指標	身体障害者手帳、療育手帳交付台帳搭載数、老人ホームの施設数・定員、老人クラブ数、民生委員数、社会福祉法人数、児童虐待相談対応件数

3.2. 生活保護

社会保障生計調査(毎年)	主な調査事項	被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類、購入数量
	主な統計指標	実収入、消費支出の状況、世帯類型・世帯人員別にみた消費支出の費目別金額と割合及び対前年度比

被保護者調査 ([月別調査]は毎月、[基礎調査][個別調査]は毎年)	主な調査事項	級地・年齢階級別被保護世帯人員、世帯の状況、保護の状況・決定状況
	主な統計指標	[月別調査]被保護実人員及び保護率、被保護実世帯数 [基礎調査]教育扶助受給人員、保護廃止世帯数、借家・借間世帯数 [個別調査]保護の決定状況額、年金の受給状況

医療扶助実態調査(毎年)	主な調査事項	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容
	主な統計指標	診療件数、日数、決定点数、調剤行為の状況

3.3. 子ども・子育て

3.3.1. 子ども・子育て全般(児童手当含む)

全国家庭児童調査(5年に1回)	主な調査事項	18歳未満の児童のいる世帯及び小学校5年生から18歳未満までの児童から、父母及び保護者の状況、父母の仕事の状況、父母の仕事からの帰宅時間、家族そろって一緒に食事をする日数、子育てについての不安や悩み及びその相談相手、父母のしつけの状況、1か月にかかる養育費の状況、未就学児童の状況、終業後のクラブ活動、塾等の状況、帰宅時間の状況、普段の遊び場、不安や悩み及びその相談相手、自分の将来と今、幸せだと思うかどうかについて
	主な統計指標	父母の仕事の状況、父母の仕事からの帰宅時間、家族そろって一緒に食事をする日数、子育てについての不安や悩み及びその相談相手、父母のしつけの状況、1か月にかかる養育費の状況、未就学児童の状況、終業後のクラブ活動、塾等の状況、帰宅時間の状況、普段の遊び場、不安や悩み及びその相談相手、自分の将来と今、幸せだと思うかどうかについて

地域児童福祉事業等調査 (毎年、[市町村事業票][認可外保育施設利用世帯票][保育所利用世帯票及び認可外保育施設調査票]を3年周期で調査)	主な調査事項	[市町村事業票]保育所定員の弾力化の状況、短時間勤務の保育士の導入状況 [認可外保育施設利用世帯票]認可外保育施設(ベビーホテル及びその他の認可外保育施設)を利用している世帯における父母の就業状況、利用時間、月額利用料、利用サービスの状況、認可保育所への入所の検討状況 [保育所利用世帯票及び認可外保育施設調査票]保育所利用世帯から保育所の入所状況や利用状況などを、認可外保育施設から開所時間や今後の方向性、月額の利用料
	主な統計指標	[市町村事業票]保育所定員の弾力化や短時間勤務の保育士の状況 [認可外保育施設利用世帯票]認可外保育施設(ベビーホテル及びその他の認可外保育施設)を利用している世帯における父母の就業状況、利用時間、月額利用料、利用サービスの状況、認可保育所への入所の検討状況 [保育所利用世帯票及び認可外保育施設調査票]認可保育所を利用する世帯の状況、認可外保育施設の状況、施設の今後の方向性、月額の利用料

児童手当事業年報*(毎年)	主な統計指標	児童手当の受給者数、支給対象児童数、支給額
---------------	--------	-----------------------

3.3.2.保育対策	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画及び都道府県行動計画に関する策定状況等の調査*(毎年)	主な統計指標	市町村行動計画及び都道府県行動計画の策定状況・公表状況
	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定状況の調査*(毎年)	主な統計指標	特定事業主行動計画の策定状況
	幼稚園・保育所等の経営実態調査(平成25年)	主な調査事項 主な統計指標	幼稚園・保育所の施設の状況、施設設備の状況、収支状況、実費徴収の状況、職員の状況 収支状況、職種別職員1人当たり給与月額、実費徴収の状況
	保育所等関連状況取りまとめ*(毎年)	主な統計指標	4月1日時点での保育所等の定員数、利用児童数、待機児童数
	保育所等入所待機児童数*(毎年)	主な統計指標	待機児童数(10月1日の待機児童数は、自治体ごとに保育所等入所手続き等が異なるため、参考値として集計)
	認可外保育施設の現況取りまとめ*(毎年)	主な統計指標	ベビーホテルなどの認可外保育施設数、入所児童数、指導状況
	保育施設における事故報告集計*(毎年)	主な統計指標	保育施設における事故報告件数、死亡及び負傷等の事故概要、事故発生の事例と留意すべき点
3.3.3.放課後児童対策	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況*(毎年)	主な統計指標	「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)」(小学校の余裕教室や児童館などで共働き家庭の子ども(おおむね10歳未満)に放課後等の遊び場や生活の場を提供する事業)の登録児童数、放課後児童クラブ数、利用できなかった児童数(待機児童数)
3.3.4.児童虐待・DV防止対策、社会的養護	子どもを守る地域ネットワーク等調査(5年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	市町村(特別区を含む)の児童虐待の発生予防の取組である要保護児童対策地域協議会の設置・運営状況、乳児家庭全戸訪問事業の実施状況、養育支援訪問事業の実施状況 要保護児童対策地域協議会の設置・運営状況、乳児家庭全戸訪問事業の実施状況、養育支援訪問事業の実施状況
	児童養護施設入所児童等調査(5年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	全国の、里親委託児童、小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)委託児童、児童養護施設の入所児童、情緒障害児短期治療施設の入所児童、児童自立支援施設の入所児童、乳児院の入所児童、母子生活支援施設の児童並びにその保護者及び自立援助ホームに入居している児童の実態 入所児童の出生年月、入所年月、入所経路、就学及び就職状況、心身の状況等
	子ども虐待による死亡事例等の検証結果及び児童虐待相談対応件数等*(毎年)	主な統計指標	子ども虐待による死亡事例等の検証結果、児童相談所での児童虐待相談対応件数
	市区町村の児童家庭相談業務の実施状況等の調査結果*(毎年)	主な統計指標	児童家庭相談業務の状況、要保護児童対策地域協議会の設置・運営状況、乳児家庭全戸訪問事業の実施状況、養育支援訪問事業の実施状況

3.3.5.ひとり親対策

全国母子世帯等調査(5年に1回)	主な調査事項	母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯から、世帯の状況、住居・仕事・子どもの状況、福祉関係の公的制度の利用状況、困っていること、相談相手、ひとり親世帯になった理由、就業状況、収入等
	主な統計指標	世帯の状況、住居・仕事・子どもの状況、福祉関係の公的制度の利用状況、困っていること、相談相手等
母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況について*(毎年)	主な統計指標	自立促進計画の策定状況、ハローワークによる母子家庭の母の職業紹介状況、就業相談の実施状況・就業支援講習会の実施状況・就業情報提供事業の実施状況・母子家庭等地域生活支援事業の実施状況(母子家庭等就業・自立支援センターのメニユー)

3.3.6.母子保健対策

乳幼児身体発育調査(10年に1回)	主な調査事項	[一般調査](生後14日以上2歳未満の乳幼児及び2歳以上小学校就学前の幼児を対象)及び[病院調査](1か月健診を受診した乳児を対象)を実施 生年月日、体重、身長、胸囲、頭囲、運動・言語機能、栄養法、母の状況、娩出方法
	主な統計指標	乳幼児身体発育値及び発育曲線、乳幼児の運動・言語機能(はいはいのできる時期など)
乳幼児栄養調査(10年に1回)	主な調査事項	4歳未満児及びその乳幼児のいる世帯から、母乳育児(授乳)及び離乳食・幼児食の現状、子どもの生活習慣、健康状態
	主な統計指標	授乳期の栄養方法(授乳について困ったこと)、離乳食・食事の状況、生活習慣、食育
乳幼児等に係る医療費の援助についての調査結果*(毎年)	主な統計指標	都道府県・市区町村における乳幼児等医療費援助の実施状況(対象年齢、所得制限、一部負担)
妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果*(毎年)	主な統計指標	妊婦健康診査の公費負担の状況(公費負担回数、公費負担額等)

3.4.障害者福祉

経営状況

平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)	主な調査事項	在宅の障害児・者等(これまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズ等
	主な統計指標	日常生活のしづらさの状況、障害の状況、障害者手帳の有無、福祉サービスの利用状況、日常生活上の支援の状況、日中活動の状況、外出の状況、家計の状況等
障害福祉サービス等経営実態調査(3年に1回)	主な調査事項	障害福祉サービス等を実施する事業所から、収支状況、従事者の状況
	主な統計指標	事業活動収支、従事者数、職員1人あたり給与
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(平成21、22、24、25年)	主な調査事項	[施設・事業所に関する調査]報酬改定前後における加算の取得状況、従事者数、賃金等の改善状況、教育・研修に関する状況 [従事者に関する調査]報酬改定前後における雇用形態、労働時間等の変化、報酬改定後における給与、手当、一時金等の状況
	主な統計指標	福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況、障害福祉サービス等従事者の給与等の引上げ状況、福祉・介護職員処遇改善加算等の処遇改善効果、給与等の引上げ以外の処遇改善状況
障害支援区分認定状況調査*(毎年)	主な統計指標	市町村が認定した障害支援区分について、二次判定区分、一次判定区分、認定調査項目の選択状況(非公表)
都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等*(毎年)	主な統計指標	養護者・障害者福祉施設従事者等・使用者による障害者虐待の相談・通報件数と虐待判断件数
障害者相談支援事業の実施状況等の調査*(毎年)	主な統計指標	障害者相談支援事業、地域生活支援事業(居住サポート事業、成年後見制度利用支援事業)等の実施状況

3.5.福祉(生協)

消費生活協同組合(連合会)実態調査(毎年)	主な調査事項	消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会から、組合員数、事業・財務の状況
	主な統計指標	組合数及び組合員数の状況、職員等の状況、供給・利用事業、共済事業、医療事業、福祉事業の状況、財務の状況

3.6.福祉(ホームレス)	ホームレスの実態に関する全国調査 (概数調査)*(毎年)	主な統計指標	都道府県・場所別ホームレス数
	ホームレスの実態に関する全国調査 (生活実態調査)(5年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	路上生活の形態・期間、仕事と収入の状況、健康状態、福祉制度の周知・利用、今後の生活について 路上(野宿)生活について、仕事や収入、路上(野宿)生活に至ったいきさつと移動、健康状態、制度や支援の利用、今後の生活について
3.7.福祉(中国残留邦人)	中国残留邦人等実態調査 (平成21年)	主な調査事項	昭和36年4月1日以降に永住帰国し平成21年10月1日現在(調査基準日)日本に居住する中国残留邦人等から、基本データ(性別、生年月日、在住都道府県)、施策に対する感想、住居種別、日本語習得状況、収入状況、配偶者の状況、家族の状況
		主な統計指標	帰国者世帯の概要、帰国者及び配偶者の日本語習得状況、就労状況、年金、支援給付の状況、永住帰国後の生活、家族の状況
3.8.福祉(無料低額診療事業)	無料低額診療事業等に係る実施状況の報告*(毎年)	主な統計指標	社会福祉法に基づき生活困難者が無料又は低額な料金で診療を受けた実績をとりまとめたもの(非公表)

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

4. 介護・高齢者福祉

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

4.1.介護・高齢者福祉 (世帯)	国民生活基礎調査 (毎年、大規模調査は3年に1回)	主な調査事項	世帯・世帯員について、健康、介護、所得、貯蓄を含めた状況
		主な統計指標	世帯構造(単独世帯、夫婦と子の世帯等)・世帯類型(高齢者世帯、母子世帯等)別にみた世帯数、貧困率
4.2.介護・高齢者福祉 (施設・従業者)	介護サービス施設・事業所調査 (毎年)	主な調査事項	[基本票]活動状況、定員 [詳細票]開設・経営主体、在所者数、利用者数、従事者数
		主な統計指標	[基本票]施設・事業所数、定員 [詳細票]居宅サービス事業所の要介護度別の利用者数、利用回数、介護保険施設の定員、在所者数、職種別の従事者数
介護事業 実態調査	介護事業経営実態調査 (3年に1回)	主な調査事項	サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況
		主な統計指標	収支状況、平均定員、延べ利用者数、常勤換算職員数・1人当たり給与費(常勤換算)
	介護事業経営概況調査 (3年に1回)	主な調査事項	サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員数、利用者数、職員給与、収入の状況、支出の状況
		主な統計指標	収支状況、平均定員、延べ利用者数、常勤換算職員数・1人当たり給与費(常勤換算)
	介護従事者処遇状況等調査 (3年に1回)	主な調査事項	[施設・事業所票]給与等の状況、介護従事者の処遇状況、介護職員処遇改善加算の取得状況、利用者数 [介護従事者票]性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金の額
		主な統計指標	介護職員処遇改善加算の届出状況、介護従事者の給与等の状況、給与等の引上げの実施方法、介護従事者の平均給与額の状況、給与等の引上げ以外の処遇改善状況について
4.3.介護・高齢者福祉 (介護給付)	介護保険事業状況報告*(毎年)	主な統計指標	介護保険の被保険者数、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、保険給付費、保険料収納額
	介護給付費等実態調査 (毎月、毎年)【平成26年度まで介護給 付費実態調査】	主な調査事項	各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書及び介護予防・日常生活支援総合事業費明細書、給付管理票
		主な統計指標	介護サービスの受給者数、要介護(要支援)状態区分の変化(重度化、維持、軽度化)、受給者1人当たり費用額
4.4.介護・高齢者福祉 (高齢者介護)	高齢者介護実態調査 (平成7、13、18年)	主な調査事項	介護保険施設の実態
		主な統計指標	現在の要介護度別のケア時間、現在の要介護度別の状態
	有料老人ホームを対象とした指導状況 等のフォローアップ調査結果*(毎年)	主な統計指標	有料老人ホームに該当しながら届出が行われていない未届施設数、入居者の処遇等に係る指導状況
	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者 に対する支援等に関する法律に基づく 対応状況等に関する調査結果*(毎年)	主な調査事項	全国の市町村及び都道府県において行われた高齢者虐待への対応状況を集計
		主な統計指標	養介護施設従事者や養護者による高齢者虐待の相談・通報件数と虐待判断件数

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

5. 社会保険

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

5.1. 医療保険(医療費)

社会医療診療行為別調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	年齢、傷病、診療実日数、処方せん受付回数、診療行為・調剤行為別点数・回数及び薬剤の使用状況 診療行為・調剤行為別の点数・回数の状況及び薬剤の使用状況
国民医療費(加工統計)(毎年)	主な統計指標	制度区分・財源・診療種類・年齢階級・性別国民医療費、傷病分類別医科診療医療費、人口一人当たり国民医療費
医療費の動向(毎月、毎年)	主な調査事項 主な統計指標	審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会)で審査決定されたレセプト(診療報酬明細書) 診療種類・医療機関種類・都道府県別医療費(点数)、1人当たり医療費、受診延日数、1日当たり医療費
調剤医療費の動向*(毎月、毎年)	主な統計指標	調剤行為・年齢・薬効分類・都道府県別調剤医療費(点数)、処方せん枚数、処方せん1枚当たり調剤医療費、後発医薬品割合
医療給付実態調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	医療保険制度加入者の受診や疾病等の状況 制度・年齢階級・診療種類・疾病分類別件数、日数、点数、1人当たり医療費、医療給付受給対象者の受診動向
DPC導入の影響評価に関する調査*(毎年)	主な統計指標	在院日数、病床利用率、救急車による搬送(率・1施設あたり患者数)、予定・救急医療入院(率・患者数)
訪問看護療養費実態調査(2年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	基本療養費及び管理療養費とそれらに係る加算の実態 利用者数、基本療養費
入院基本料等実施状況報告*(毎年)	主な統計指標	初診料・入院料等の診療報酬の施設基準の届出状況
医薬品価格調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	保険医療機関及び保険薬局に対して医療用医薬品を販売する医薬品販売業者から医薬品の品目ごとの販売(購入)価格及び販売(購入)数量 (非公表)
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(2年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	材料価格基準改正の基礎資料 (非公表)
保険医療材料等使用状況調査(不定期)	主な調査事項 主な統計指標	医療材料の使用状況及び実勢価格 (非公表)
歯科技工料調査(2年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料 (非公表)
歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査(平成23年)	主な調査事項 主な統計指標	歯科医療機関から主な歯科技工物の使用状況等及び歯科補綴関連技術に係る課題等 (非公表)

5.2.医療保険(経営状況・事業状況)

健康保険・船員保険

医療経済実態調査(医療機関等調査) (2年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態 損益の状況、従事者の給与の状況
------------------------------	------------------	---

医療経済実態調査(保険者調査) (2年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	決算における収支状況及び積立金等の状況、土地及び直営保養所・保健会館の状況 医療保険の保険者の決算状況、適用及び保険給付状況、土地の状況、直営保養所・保健会館の状況
----------------------------	------------------	---

健康保険・船員保険事業状況報告* (毎月、毎年)	主な統計指標	健康保険・船員保険の適用状況、保険給付状況、収支状況
-----------------------------	--------	----------------------------

健康保険・船員保険被保険者実態調査 (毎年)	主な調査事項 主な統計指標	被保険者の生年月・標準報酬月額、被扶養者の生年月・扶養開始時期・介護保険の該当有無 被保険者数、被保険者・被扶養者の年齢構成、平均標準報酬月額
---------------------------	------------------	--

国民健康保険

国民健康保険事業年報・月報* (毎月、毎年)	主な統計指標	国民健康保険の世帯数、被保険者数、保険給付状況、医療費の状況、収支状況、保険料(税)の状況
---------------------------	--------	---

国民健康保険実態調査*(毎年)	主な統計指標	国民健康保険の被保険者の年齢構成、所得及び保険料(税)賦課状況
-----------------	--------	---------------------------------

後期高齢者

後期高齢者医療事業状況報告* (毎月、毎年)	主な統計指標	後期高齢者医療制度の被保険者数、医療費、医療給付費、収支状況、保険料の状況
---------------------------	--------	---------------------------------------

後期高齢者医療制度被保険者実態調査*(毎年)	主な統計指標	後期高齢者医療制度の保険料算定及び調定状況、1人当たり所得の状況の推移
------------------------	--------	-------------------------------------

5.3.年金保険

国民生活基礎調査 (毎年、大規模調査は3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	世帯・世帯員について、健康、介護、所得、貯蓄を含めた状況 世帯構造(単独世帯、夫婦と子の世帯等)・世帯類型(高齢者世帯、母子世帯等)別にみた世帯数、貧困率
------------------------------	------------------	--

年金制度基礎調査(5年に4回)	主な調査事項 主な統計指標	年金受給者の性、生年月日、世帯構成、世帯の就業状況、収入、支出、貯蓄額、不動産の有無 公的年金の受給状況、世帯の状況、収入の状況、支出の状況、現在の就業状況、繰上げ受給の状況、住居の状況
-----------------	------------------	--

公的年金加入状況等調査 (3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、公的年金に関する周知度 公的年金加入状況、就業形態等と公的年金加入状況、公的年金の受給状況、公的年金に対する意識
------------------------	------------------	---

厚生年金保険・国民年金事業年報* (毎年)	主な統計指標	厚生年金保険及び国民年金の概況、被保険者数、受給者数、給付額
--------------------------	--------	--------------------------------

厚生年金・国民年金事業状況報告(事業月報)* (毎月)	主な統計指標	厚生年金保険及び国民年金の概況、被保険者数、受給者数、給付額
--------------------------------	--------	--------------------------------

厚生年金保険業態別規模別適用状況調* (毎年)	主な統計指標	産業大分類別適用状況、規模別適用状況、標準報酬月額及び標準賞与額の状況
----------------------------	--------	-------------------------------------

国民年金被保険者実態調査 (3年に1回)	主な調査事項	就業及び就学の状況、世帯の状況(消費支出額、生命保険支出額等)、国民年金に関する納付状況、国民年金に関する意識、本人及び世帯の所得の状況
-------------------------	--------	--

	主な統計指標	保険料納付状況、就業状況、学生の状況、世帯の状況、所得・支出の状況、国民年金保険料を納付しない理由、国民年金制度の周知度
--	--------	--

厚生年金基金の財政状況等*(毎年)	主な統計指標	厚生年金基金の適用・給付等の状況、積立の状況
-------------------	--------	------------------------

厚生年金基金の解散・代行返上の状況* (毎月)	主な統計指標	厚生年金基金の解散等基金数、解散又は代行返上への移行方針内諾基金数
厚生年金基金等の未請求者の状況* (毎年)	主な統計指標	厚生年金基金の受給年齢に達していながら年金の支払い請求を行っていない者(未請求者)数、受給者数及び割合
国民年金基金等の未請求者の状況* (毎年)	主な統計指標	国民年金基金の受給年齢に達していながら年金の支払い請求を行っていない者(未請求者)数、受給者数及び割合
確定拠出年金の施行状況*(毎月)	主な統計指標	企業型年金の規約数、加入者数、実施事業主数、個人型年金の加入者数
企業型年金の運用実態について* (毎月)	主な統計指標	企業型年金規約数、従業員拠出(マッチング拠出)を定めた承認規約数
規約数等の推移*(毎年)	主な統計指標	企業型年金の加入者数の推移、個人型年金の加入者数の推移、企業型年金実施事業主数の推移、企業型年金承認規約数の推移

5.4.介護保険

国民生活基礎調査 (毎年、大規模調査は3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	世帯・世帯員について、健康、介護、所得、貯蓄を含めた状況 世帯構造(単独世帯、夫婦と子の世帯等)・世帯類型(高齢者世帯、母子世帯等)別にみた世帯数、貧困率
介護サービス施設・事業所調査 (毎年)	主な調査事項 主な統計指標	[基本票]活動状況、定員 [詳細票]開設・経営主体、在所者数、利用者数、従事者数 [基本票]施設・事業所数、定員 [詳細票]居宅サービス事業所の要介護度別の利用者数、利用回数、介護保険施設の定員、在所者数、職種別の従事者数
介護給付費等実態調査 (毎月、毎年)[平成26年度まで介護給 付費実態調査]	主な調査事項 主な統計指標	各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書及び介護予防・日常生活支援総合事業費明細書、給付管理票 介護サービスの受給者数、要介護(要支援)状態区分の変化(重度化、維持、軽度化)、受給者1人当たり費用額
高齢者介護実態調査 (平成7、13、18年)	主な調査事項 主な統計指標	介護保険施設の実態 現在の要介護度別のケア時間、現在の要介護度別の状態
介護保険事業状況報告*(毎年)	主な統計指標	介護保険事業の被保険者数、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、保険給付費、保険料収納額
介護事業経営実態調査 (3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況 収支状況、平均定員、延べ利用者数、常勤換算職員数・1人当たり給与費(常勤換算)
介護事業経営概況調査 (3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員数、利用者数、職員給与、収入の状況、支出の状況 収支状況、平均定員、延べ利用者数、常勤換算職員数・1人当たり給与費(常勤換算)
介護従事者処遇状況等調査 (3年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	[施設・事業所票]給与等の状況、介護従事者の処遇状況、介護職員処遇改善加算の取得状況、利用者数 [介護従事者票]性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金の額 介護職員処遇改善加算の届出状況、介護従事者の給与等の状況、給与等の引上げの実施方法、介護従事者の平均給与額の状況、給与等の引上げ以外の処遇改善状況について

介護事業 実態調査

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

6. 社会保障等

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

所得再分配調査(3年に1回)	主な調査事項	拠出金及び受給金の状況、医療の受療状況、介護の給付状況、保育所の利用状況
	主な統計指標	ジニ係数(所得などの分布の均等度を示す指標)
社会保障制度企画調査 (所得再分配調査の中間年)	主な調査事項	社会保障改革に関する意識、高齢期における社会保障に関する意識、社会保障を支える世代に関する意識
	主な統計指標	社会保障制度に対する認知度や、給付と負担の水準などについての意識(平成25年)、老後の生活、生きがい、不安に思うこと、社会保障に関する意識(平成24年)、子育て、介護、就業の状況、社会保障に関する意識(平成22年)
社会保障費用統計(毎年) 【平成21年度まで社会保障給付費】	主な調査事項	社会保障制度に係る1年間の支出とその財源収入
	主な統計指標	社会保障支出に係る統計(OECD基準表)、社会保障給付に係る統計(ILO基準表)
生活と支え合いに関する調査 (5年に1回)【平成19年は社会保障実 態調査】	主な調査事項	家族や地域の人々とのつながりや支え合いの実態、個人の社会・経済的な活動の実態、社会保障制度が果たしている役割など
	主な統計指標	親への・子どもへの経済的援助、生活費用の担い手、人と人とのつながり(あいさつ程度の会話や世間話といった会話の頻度)や人と人との支え合い、困窮経験、暮らし向き

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

7. 雇用

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

7.1. 雇用一般動向

毎月勤労統計調査

毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(毎月)	主な調査事項	常用労働者を5人以上雇用する事業所から、賃金、労働時間及び雇用について月々の全国的変動(全国調査)、都道府県別の変動(地方調査)
	主な統計指標	現金給与総額、所定内給与(いわゆる超過労働手当以外の基本給与や家族手当等)、所定外給与(超過労働給与)、総実労働時間、出勤日数、実質賃金

毎月勤労統計調査(特別調査)(毎年)	主な調査事項	常用労働者1人以上4人以下の事業所から、個々の労働者について、賃金、労働時間及び雇用の実態
	主な統計指標	きまって支給する現金給与額(基本給、家族手当、超過労働給与)、実労働時間、出勤日数

労働経済動向調査(四半期に1回)	主な調査事項	景気の変動、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策
	主な統計指標	生産・売上額等の対前期増減の実績・見込、所定外労働時間の対前期増減の実績・見込、労働者の過不足状況、「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」(D.I.: 前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値)、「労働者過不足判断D.I.」(D.I.: 調査日現在で「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値)

雇用動向調査(半年に1回)	主な調査事項	入職・離職及び未充足求人状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情
	主な統計指標	入職率、離職率、企業内転入者・転出者、雇用期間の「定めあり」から「定めなし」に切替えられた者、転職入職者の賃金変動状況

7.2. 雇用構造

雇用の構造に関する調査

就業形態の多様化に関する総合実態調査(昭和62年、平成6、11、15、19、22、26年)	主な調査事項	[事業所調査]就業形態別労働者数、労働者比率の変化、正社員以外の労働者を活用する理由・問題点、就業形態別各種制度の適用状況 [個人調査]個人の属性、就業実態、賃金等の状況、各種制度・満足度について
	主な統計指標	[事業所調査]労働者比率の変化、正社員以外の労働者の活用理由 [個人調査]現在の就業形態を選んだ理由、現在の職場の満足度

パートタイム労働者総合実態調査(平成2、7、13、18、23年)	主な調査事項	[事業所調査]雇用管理の状況、正社員への転換推進措置、労働条件の明示、改正パートタイム労働法施行を機に実施した改善策、正社員と同等とみなすのが妥当なパートなどの状況 [個人調査]個人の属性、パートの就業条件、パートの仕事についての考え方
	主な統計指標	[事業所調査]改正パートタイム労働法施行を機に実施した改善策、正社員と同等とみなすのが妥当なパートなどの状況 [個人調査]現在の会社や仕事についての不満・不安、待遇についての説明の有無、今後の働き方の希望

派遣労働者実態調査(平成16、20、24年)	主な調査事項	[事業所調査]派遣労働者を就業させる主な理由、派遣労働者を受け入れない主な理由、派遣労働者の業務内容、派遣労働者数の変化、教育訓練・能力開発の実施状況、正社員登用制度の活用、今後の労働者比率の方針 [派遣労働者調査]派遣労働者の属性、これまでの派遣就業状況、現在の派遣就業状況、派遣元・派遣先への要望、今後の働き方の希望
	主な統計指標	[事業所調査]派遣労働者の就業している事業所割合、派遣労働者を就業させる理由、今後の派遣労働者の割合の方針 [派遣労働者調査]年齢階級別派遣労働者割合、現在行っている派遣業務、派遣労働者の平均賃金、派遣元への要望、今後の働き方に対する希望

若年者雇用実態調査 (昭和60年、平成9、17、21、25年)	主な調査事項	[事業所調査]雇用形態別若年労働者数、若年労働者の採用状況、受入れのために実施している又は実施予定(検討中)の制度、若年労働者の定着状況の変化及び対策状況、若年労働者の育成、正社員への転換、フリーターの状況 [個人調査]個人の属性、働いている理由、職業能力の向上・習得、資格・免許、現在の就業状況、今後の職業生活、これまでの就業状況、初めて就職する会社を選択する際に重視した項目及び参考とした意見、初めて就業した会社での就業状況、転職経験の活用状況	
	主な統計指標	[事業所調査]若年労働者が就業している事業所割合、採用選考にあたり重視した点、正社員への転換状況、定着のための対策の有無 [個人調査]雇用形態別若年労働者割合、転職希望の有無、今後の働き方の希望、職業生活の満足度	
高齢者雇用実態調査 (昭和49、51、55、58、63年、平成4、8、12、16、20年)	主な調査事項	[事業所調査]高齢者の雇用状況、定年制の状況、定年制を定めている事業所及び定年制を定めていない事業所における高齢者の退職の状況、継続雇用制度(勤務延長または再雇用制度)の状況、60歳以上の労働者の雇用に関する特別措置の実施状況及び将来の予定、年齢階級別在職老齢年金受給者数、60歳以上の雇用を拡大するために必要な公的援助の種類	
	主な統計指標	高齢労働者の雇用割合、高齢者を雇用するための措置の状況、高齢労働者の雇用拡大のための公的援助	
転職者実態調査(平成10、18年)	主な調査事項	[事業所調査]年齢階級別一般正社員の転職者数、一般正社員の転職者に関する職業別採用理由、募集方法、処遇決定の際に考慮した事項、採用の際の問題点、今後の採用予定 [個人調査]個人の属性、前の会社及び今の会社における仕事の状況、離職理由、求職活動、転職のための準備期間と転職活動期間、今の会社を選んだ理由、今の会社の満足度とその理由、転職に必要な支援	
	主な統計指標	[事業所調査]転職者の状況、転職者の採用状況、転職者の採用時の研修の実施状況、採用予定 [個人調査]前の会社と今の会社の状況、離職理由、転職の状況、転職に必要な支援の要望	
求職者総合実態調査 (昭和59年、平成5、14年)	主な調査事項	[第1回調査]求職申込み時の状況及び理由、在職時の状況、求職条件等、求職申込み時から調査時現在までの状況、家計の状況、ハローワークに対する意識、民間人材あわせん機関の利用の有無及び利用した理由 [第2回調査]第1回調査時から第2回調査時までの状況、現在の状況、免許・資格	
	主な統計指標	[第1回調査]求職申込み時の状況及び理由、重要と考えた求職条件、応募方法、訓練受講状況、現在の就業状況、求職活動、ハローワークの利用、民間人材あわせん機関の利用 [第2回調査]就業・不就業の状況、求職活動と希望する労働条件の変更、求人応募の状況、訓練受講状況、就業者の仕事に就いた時期、早期就職者と後期就職者の比較(第1回・第2回両調査に回答した者)、免許・資格	
企業における採用管理等に関する実態調査(平成19年)	主な調査事項	[企業調査]採用等の状況、企業の中核となる人材、非正社員から正社員への登用制度	
	主な統計指標	採用等の状況、既卒者の採用、新規学卒者枠における通年採用、企業の中核となる人材、非正社員から正社員への登用制度	
7.3.高齢者雇用	高齢者の雇用状況*(毎年)	主な統計指標	「高齢者雇用確保措置」(「定年制の廃止」、「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」)の実施状況、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況、定年到達者に占める継続雇用者の割合
高齢者雇用実態調査 (昭和49、51、55、58、63年、平成4、8、12、16、20年)(再掲)	主な調査事項	[事業所調査]高齢者の雇用状況、定年制の状況、定年制を定めている事業所及び定年制を定めていない事業所における高齢者の退職の状況、継続雇用制度(勤務延長または再雇用制度)の状況、60歳以上の労働者の雇用に関する特別措置の実施状況及び将来の予定、年齢階級別在職老齢年金受給者数、60歳以上の雇用を拡大するために必要な公的援助の種類	
	主な統計指標	高齢労働者の雇用割合、高齢者を雇用するための措置の状況、高齢労働者の雇用拡大のための公的援助	
就労条件総合調査(毎年)	主な調査事項	労働時間制度、定年制及び賃金制度について、基本的に、毎年調査するとともに、退職金、労働費用、資産形成等毎年設定するテーマについて調査	
	主な統計指標	所定労働時間、週休2日制採用企業割合、有給休暇の付与日数・取得日数・所得率、定年制・勤務延長制度・再雇用制度がある企業割合、退職給付の支給実態、労働費用、諸手当	

7.4.障害者雇用	障害者雇用状況*(毎年)	主な統計指標	民間企業、公共機関、独立行政法人等における雇用障害者数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合
	障害者雇用実態調査 (5年に1回)	主な調査事項	[事業所調査]障害の種類・程度別の雇用状況、雇用形態、労働時間、職業、賃金、勤続年数、障害者雇用に当たった課題・配慮事項 [個人調査]就職に際しての相談先、職場における改善等が必要な事項、仕事に関する相談相手、将来への不安
		主な統計指標	[事業所調査]雇用されている障害者数、短時間労働者の割合 [個人調査]職場における改善が必要な事項や要望、将来に対する不安
	使用者による障害者虐待の状況等*(毎年)	主な統計指標	使用者による障害者虐待が認められた事業所数、虐待を受けた障害者数、使用者による障害者虐待が認められた場合に採った措置
7.5.派遣労働	労働者派遣事業報告書の集計結果*(毎年)	主な統計指標	派遣労働者数、派遣先件数、年間売上高、派遣料金、派遣労働者の賃金
	雇用の構造に関する調査(派遣労働者実態調査)(平成16、20、24年)(再掲)	主な調査事項	[事業所調査]派遣労働者を就業させる主な理由、派遣労働者を受け入れない主な理由、派遣労働者の業務内容、派遣労働者数の変化、教育訓練・能力開発の実施状況、正社員登用制度の活用、今後の労働者比率の方針 [派遣労働者調査]派遣労働者の属性、これまでの派遣就業状況、現在の派遣就業状況、派遣元・派遣先への要望、今後の働き方の希望
		主な統計指標	[事業所調査]派遣労働者の就業している事業所割合、派遣労働者を就業させる理由、今後の派遣労働者の割合の方針 [派遣労働者調査]年齢階級別派遣労働者割合、現在行っている派遣業務、派遣労働者の平均賃金、派遣元への要望、今後の働き方に対する希望
7.6.外国人雇用	外国人雇用状況の届出状況*(毎年)	主な統計指標	国籍、在留資格、都道府県別外国人労働者数
7.7.家内労働	家内労働概況調査*(毎年)	主な統計指標	業種別家内労働者数、委託者数
	家内労働等実態調査 (平成11、12、23、26年)	主な調査事項	[委託者調査]委託理由、委託方法、工賃の決定、安全衛生 [家内労働者調査]家内労働者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識
		主な統計指標	[委託者調査]家内労働者に仕事を委託する理由、委託契約の方法、工賃の決定、家内労働者に対する安全衛生対策 [家内労働者調査]年齢、性別、1か月の就業日数、1日の平均就業時間数、1か月及び1時間あたりの工賃額、家内労働者の就業意識
7.8.職業紹介	一般職業紹介状況(職業安定業務統計)*(毎月、毎年)	主な統計指標	公共職業安定所における求人倍率、求人数、求職者数、就職件数
	新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況*(毎年)	主な統計指標	新規学卒者(高校・中学)の求人倍率、求人数、求職者数、就職者数、就職率

就職内定	高校・中学新卒者の就職内定状況等* (1年に5回(7、9、11、1、3月))	主な統計指標	高校や中学を卒業する生徒のうち、学校や公共職業安定所からの職業紹介を希望した生徒における就職内定率、就職内定者数、求人数、求職者数、求人倍率
	大学等卒業予定者の就職内定状況調査(大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査) (1年に4回(4、10、12、2月))	主な調査事項 主な統計指標	大学を卒業した(卒業する)学生の就職状況 就職希望率、就職(内定)率
	民間人材ビジネス実態把握調査 (平成27年)	主な調査事項 主な統計指標	民間人材ビジネスの動向や事業環境の変化等 業績の変動・理由・今後の見通し、事業環境に対する認識、経営戦略の在り方、利用者ニーズに対する認識
	「地域若者サポートステーション事業」 実績報告*(毎年)	主な統計指標	地域若者サポートステーション(サポステ)数、新規登録者数、進路決定者数、総利用件数、相談件数、セミナー参加者数、進路決定者の内訳・推移
7.9.雇用管理	有期労働契約に関する実態調査 (平成21、23年)	主な調査事項	[事業所調査]有期契約労働者の基礎情報(職務タイプ別労働者数など)、就業状況、途中退職、正社員と比較した労働条件、正社員転換制度、雇止め、有期契約労働者の今後の活用方針 [個人調査](職務タイプ別)有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況、正社員との比較による就業の実態、有期契約労働者の現在の勤務先に対する評価、以前の勤務先での就業状況、解雇・雇止め
		主な統計指標	[事業所調査]有期契約労働者の基礎情報、有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況、正社員との比較による就業の実態、解雇・雇止め [個人調査]有期契約労働者の属性、有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況、正社員との比較による就業の実態、有期契約労働者の現在の勤務先に対する評価、以前の勤務先での就業状況、解雇・雇止めの状況
	港湾運送事業雇用実態調査 (5年に1回)	主な調査事項 主な統計指標	港湾運送事業量、労働条件、港湾派遣労働者及び日雇労働者の利用、荷役の波動性、教育訓練の実施 港湾運送事業量、常用労働者の労働条件等、港湾派遣労働者及び日雇労働者の利用、荷役の波動性、教育訓練の実施状況
7.10.雇用均等	雇用均等基本調査(毎年)	主な調査事項	[企業調査]配置、昇進、ポジティブ・アクション(女性の活躍推進)、セクシュアルハラスメントに関する取組、コース別雇用管理制度 [事業所調査]育児・介護休業制度、子の看護休暇制度、母性保護制度、母性健康管理制度、短時間正社員制度
		主な統計指標	[企業調査]男女別の採用状況、ポジティブ・アクションの進捗状況、管理職に占める女性の割合 [事業所調査]育児休業取得率、育児参加のための休暇制度の利用者割合
	都道府県労働局雇用均等室での法施行状況*(毎年)	主な統計指標	都道府県労働局雇用均等室における男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に関する相談、紛争解決の援助申立・調停申請、是正指導の状況、婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い、母性健康管理に関する相談件数、介護や育児休業(期間雇用者に関する事)についての労働者からの相談件数、パートタイム労働法に関する是正指導件数
7.11.雇用(その他)	雇用保険事業月報・年報* (毎月、毎年)	主な統計指標	雇用保険の適用事業所数、被保険者数、受給者数、給付額

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

8. 賃金

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

8.1. 賃金全般

毎月勤労統計調査

毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(毎月)	主な調査事項	常用労働者を5人以上雇用する事業所から、賃金、労働時間及び雇用について月々の全国的変動(全国調査)、都道府県別の変動(地方調査)
	主な統計指標	現金給与総額、所定内給与(いわゆる超過労働手当以外の基本給や家族手当等)、所定外給与(超過労働給与)、総実労働時間、出勤日数、実質賃金

毎月勤労統計調査(特別調査)(毎年)	主な調査事項	常用労働者1人以上4人以下の事業所から、個々の労働者について、賃金、労働時間及び雇用の実態
	主な統計指標	きまって支給する現金給与額(基本給、家族手当、超過労働給与)、実労働時間、出勤日数

賃金構造基本統計調査

賃金構造基本統計調査(毎年)	主な調査事項	労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、きまって支給する現金給与額、特別給与額
	主な統計指標	個々の労働者についての、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数別賃金

賃金構造基本統計調査(初任給)(毎年)	主な調査事項	新規学卒者の初任給額及び採用人員
	主な統計指標	新規学卒者の学歴、企業規模、産業、都道府県別初任給額及び採用人員

労働基準監督年報*(毎年)	主な統計指標	労働基準行政の監督実施状況、労働災害発生状況
----------------------	--------	------------------------

8.2. 賃金改定

賃金引上げ等の実態に関する調査(毎年)	主な調査事項	賃金改定の実施の有無、実施時期、賃金改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯
	主な統計指標	労働者1人平均賃金を引き上げた企業割合、労働者1人平均引上げ額、引上げ率、定期昇給及びベースアップ実施企業割合

最低賃金に関する実態調査(毎年)	主な調査事項	小規模事業所を中心に、賃金の改定状況、個々の労働者の賃金等
	主な統計指標	賃金改定実施状況別事業所割合、事業所の平均賃金改定率、労働者の賃金上昇率

賃金事情等総合調査* ([賃金事情調査]は毎年、[退職金、年金及び定年制事情調査]及び[労働時間、休日・休暇調査]は2年に1回)	主な統計指標	[賃金事情調査]労働者1人平均賃金改定額、定期昇給及びベースアップ実施企業割合、モデル所定内賃金 [退職金、年金及び定年制事情調査]退職一時金・年金制度、退職金支給額、モデル退職一時金及び退職年金 [労働時間、休日・休暇調査]所定労働時間、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)への取組状況
---	--------	--

妥結状況

民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況*(毎年)	主な統計指標	春季賃上げ交渉における要求額、妥結額、賃上率、要求提出時期、妥結時期
--------------------------------	--------	------------------------------------

民間主要企業夏季一時金妥結状況*(毎年)	主な統計指標	夏季一時金の要求額、妥結額、妥結時期
-----------------------------	--------	--------------------

民間主要企業年末一時金妥結状況*(毎年)	主な統計指標	年末一時金の要求額、妥結額、妥結時期
-----------------------------	--------	--------------------

8.3.賃金制度	就労条件総合調査(毎年)	主な調査事項	労働時間制度、定年制、賃金制度、退職金、労働費用、資産形成等
		主な統計指標	所定労働時間、週休2日制採用企業割合、有給休暇の付与日数・取得日数・所得率、定年制・勤務延長制度・再雇用制度がある企業割合、退職給付の支給実態、労働費用、諸手当
8.4.労務費率	労務費率調査(3年に1回)	主な調査事項	建設の事業における請負金額に対する賃金総額の割合
		主な統計指標	業種別労務費率

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

9. 労働時間

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

9.1. 労働時間全般

毎月勤労統計調査

毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(毎月)	主な調査事項	常用労働者を5人以上雇用する事業所から、賃金、労働時間及び雇用について月々の全国の変動(全国調査)、都道府県別の変動(地方調査)
	主な統計指標	現金給与総額、所定内給与(いわゆる超過労働手当以外の基本給や家族手当等)、所定外給与(超過労働給与)、総実労働時間、出勤日数、実質賃金
毎月勤労統計調査(特別調査)(毎年)	主な調査事項	常用労働者1人以上4人以下の事業所から、個々の労働者について、賃金、労働時間及び雇用の実態
	主な統計指標	きまって支給する現金給与額(基本給、家族手当、超過労働給与)、実労働時間、出勤日数
賃金事情等総合調査* ([賃金事情調査]は毎年、[退職金、年金及び定年制事情調査]及び[労働時間、休日・休暇調査]は2年に1回)	主な統計指標	[賃金事情調査]労働者1人平均賃金改定額、定期昇給及びベースアップ実施企業割合、モデル所定内賃金 [退職金、年金及び定年制事情調査]退職一時金・年金制度、退職金支給額、モデル退職一時金及び退職年金 [労働時間、休日・休暇調査]所定労働時間、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)への取組状況
労働基準監督年報*(毎年)	主な統計指標	労働基準行政の監督実施状況、労働災害発生状況
就労条件総合調査(毎年)	主な調査事項	労働時間制度、定年制、賃金制度、退職金、労働費用、資産形成等
	主な統計指標	所定労働時間、週休2日制採用企業割合、有給休暇の付与日数・取得日数・所得率、定年制・勤務延長制度・再雇用制度がある企業割合、退職給付の支給実態、労働費用、諸手当

9.2. 労働時間制度

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

10. 福利厚生

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

就労条件総合調査(毎年)	主な調査事項	労働時間制度、定年制、賃金制度、退職金、労働費用、資産形成等
	主な統計指標	所定労働時間、週休2日制採用企業割合、有給休暇の付与日数・取得日数・所得率、定年制・勤務延長制度・再雇用制度がある企業割合、退職給付の支給実態、労働費用、諸手当

11. 能力開発

能力開発基本調査(毎年)	主な調査事項	[企業調査]企業の教育訓練費用、従業員に対する能力開発の方針 [事業所調査]教育訓練の実施状況、人材育成、キャリア形成のための支援、職業能力評価の実施状況、技能継承 [個人調査]OFF-JTの受講状況、自己啓発の実施状況、これからの職業生活設計
	主な統計指標	[企業調査]企業の教育訓練費用、従業員に対する能力開発の方針 [事業所調査]教育訓練の実施状況、労働者のキャリア形成支援の状況、職業能力評価の実施状況 [個人調査]OFF-JTの受講状況、自己啓発の実施状況、これからの職業生活設計等に関する結果、自己啓発を行っている労働者の割合

公共職業訓練の実施状況*(毎年)	主な統計指標	離職者、在職者、及び学卒者に対する公共職業訓練の受講者数、就職率、都道府県別就職率
------------------	--------	---

「若年技能者人材育成支援等事業」に係るものづくりマイスター認定状況*(おおむね奇数月)	主な統計指標	ものづくりマイスター認定人数
---	--------	----------------

「技能検定」実施状況*(毎年)	主な統計指標	「技能検定」の受検申請者数、合格者数、合格率
-----------------	--------	------------------------

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

12. 労働災害・労働安全衛生・労働保険

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

12.1.労働基準監督	労働基準監督年報*(毎年)	主な統計指標	労働基準行政の監督実施状況、労働災害発生状況
12.2.労働災害	労働災害動向調査(毎年)	主な調査事項 主な統計指標	労働災害による労働不能程度別死傷者数及び延べ休業日数、不休災害被災労働者数 度数率、強度率、死傷者1人平均労働損失日数
	業務上疾病発生状況等調査*(毎年)	主な統計指標	業務上疾病発生状況、特殊健康診断受診者数・有所見者数・有所見率、じん肺管理区分の決定状況、定期健康診断受診者数・有所見者数・有所見率
	労働災害発生状況*(毎月、毎年)	主な統計指標	労働災害による死亡災害、死傷災害、重大災害発生状況
	石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況*(毎年)	主な統計指標	石綿による疾病別労災保険給付などの請求件数、決定件数
	過労死等の労災補償状況*(毎年)	主な統計指標	脳・心臓疾患、精神障害に関する事案の労災保険給付の請求件数、決定件数
12.3.労働安全衛生	労働安全衛生に関する調査(毎年) 【平成24年までは労働安全衛生特別調査】	主な調査事項 主な統計指標	[実態調査]リスクアセスメントの実施状況、メンタルヘルス対策や受動喫煙に関する事項 [労働環境調査]危険有害業務に従事する労働者の健康管理や作業環境、化学物質の管理状況(危険有害性の表示、安全データシートの交付)、危険有害性がある化学物質に対する意識 [実態調査]リスクアセスメントの実施状況、メンタルヘルス対策の取組状況、受動喫煙の有無 [労働環境調査]GHSラベルの表示状況、SDSシートの交付・活用状況、化学物質に関するリスクアセスメントの認知状況
	12.4.労働保険	労働保険の適用徴収状況*(毎月、毎年)	主な統計指標 労働保険適用事業数、徴収決定済額、収納済歳入額、収納率
	労働者災害補償保険事業年報*(毎年)	主な統計指標	労災保険適用状況、保険料徴収状況、保険給付支払状況、受給者数
	労災保険事業月報*(毎月)	主な統計指標	労災保険適用状況、保険料徴収状況、保険給付支払状況
	雇用保険事業月報・年報*(毎月、毎年)	主な統計指標	雇用保険の適用事業所数、被保険者数、受給者数、給付額

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(ポイント)(案)

13. 労使関係

*印のある統計は業務統計。複数分野に該当する統計はそれぞれ掲載。廃止した統計は除く。
各調査のポイントについて、上段に主な調査事項など、下段に主な統計指標などを記載。なお、業務統計や加工統計は主な統計指標について記載。

労使関係 総合調査

労働争議統計調査(毎月)	主な調査事項 争議発生年月日、解決年月日、総参加人員、行為参加人員、要求事項 主な統計指標 争議件数、総参加人員、行為参加人員、労働損失日数
労使関係総合調査(労働組合基礎調査)(毎年)	主な調査事項 労働組合に関する状況、加盟組織系統 主な統計指標 労働組合員数、推定組織率
労使関係総合調査(実態調査)(毎年)	主な調査事項 [労働組合活動等に関する実態調査]労働組合から、労働組合の組織拡大、メンタルヘルス、個別労働問題への取組 [団体交渉と労働争議に関する実態調査]労働組合から、団体交渉、労働争議、諸問題の解決手段 [労使コミュニケーション調査]事業所、労働者から、労使協議機関、職場懇談会、個人の処遇について 主な統計指標 [労働組合活動等に関する実態調査]組織拡大の取組状況、正社員以外の労働者に関する状況、メンタルヘルスに関する取組 [団体交渉と労働争議に関する実態調査]団体交渉の状況、労使間の話し合い状況 [労使コミュニケーション調査]労使関係の認識、重視するコミュニケーション事項、労使協議機関及び職場懇談会の有無及び成果
個別労働紛争解決制度施行状況*(毎年)	主な統計指標 「個別労働紛争解決制度」(個々の労働者と事業主との間の労働条件や職場環境などをめぐるトラブルの未然防止や早期解決を支援する制度)による総合労働相談件数、助言・指導申出件数、あっせん申請件数

14. その他

産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)(5年に1回)	主な調査事項 産業連関表作成のための基礎調査(従業者数、売上高、経費の内訳(給与・手当・賞与、直接材料費、光熱・燃料・水道費等)) 主な統計指標 費用項目別構成比
---	--